

千葉県観光の課題は、「コロナ禍からの回復」から、「持続的な発展に向けた体制の整備」へと本格的に移り始めている。県が新設した「新しい観光振興に向けた研究会」などが中心となり、選ばれ続ける観光地としての地位確立に向けた動きが加速することを期待したい。

新型コロナウイルス5類移行から半年が経過し、コロナ禍の影響が薄れていくも、観光需要が高まっている。成田空港の航空旅客数(図表1)は右肩上がりで推移し、国内線に至っては8月、9月ともに単月で過去最高を更新した。千葉県の延べ宿泊者数(図表2)も直近データの8月は19年同月の93%まで回復し、県内ホテルからは、コスト上昇などを背景に客室料金を引き上げても、マイナス影響は限定的で入込は堅調であるとの声が聞かれている。

こうしたなか、千葉県は、10月27日に産学官の有識者からなる「千葉県の新しい観光振興に向けた研究会」を新設した。人手や資金の不足、SDGs・デジタル化といった社会的要請への対応など、観光業界が従前から抱える諸問題の解決に取り組み、増加する需要を着実に取り込んでいくことなどが目的だ。県内観光の課題は、「コロナ禍からの回復」から、「持続的な発展に向けた体制の整備」へと本格的に移り始めたといえる。

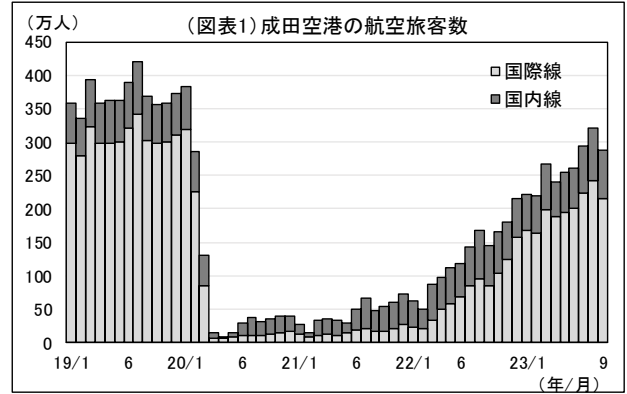
研究会の具体的な検討項目(図表3)としては、慢性的な人手不足への対応やビッグデータの効果的な活用方法、安定財源の確保に向けた宿泊税の導入などが挙げられた。

宿泊税は、11月時点で東京都や大阪府、京都市など全国9自治体で導入されている。税率は自治体によって異なり、例えばいち早く取り入れていた東京都(02年10月～)では、宿泊料金に応じて1人1泊あたり0～200円を徴収している。宿泊税導入は実質的な値上げとなりうるため、税の使い道を明確に示し、旅行者の理解をきちんと得たうえで進めていくことが重要となる。

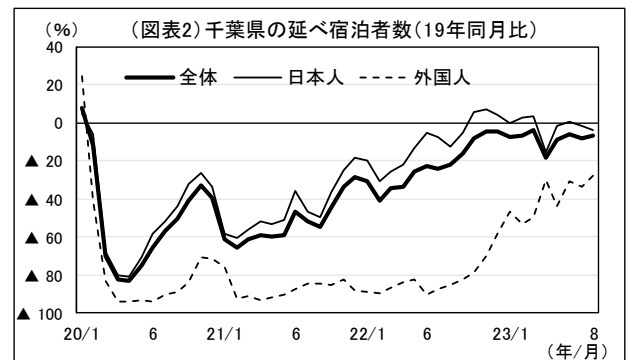
また、インバウンドの取り込みについても改めて検討予定だ。外国人個人旅行者の受入れを再開してから1年が過ぎるなか、東京や大阪などでは、外国人延べ宿泊者数がコロナ禍前を上回る水準まで増加している。千葉県も回復傾向にはあるが、19年比ではまだ7割程度にとどまる(図表2)。

県の最近のインバウンド施策に目を向けると、9月補正予算では外国人観光客向けのプロモーション事業費に3,730万円を追加計上し、クチコミサイトにおける情報発信強化や事業者向けセミナーの開催などに取り組むとした。11月入り後は、熊谷知事が観光商談会などを目的に台湾を訪問したほか、東京都などと共同で開設した英語のウェブサイト、観光スポットの紹介やPR動画の掲載なども始めた。これらに加え、研究会では、富裕層向けの高付加価値型コンテンツなどについてもいま一度検討している。

今後、研究会での議論をもとに、千葉県がどのような観光施策を打ち出していくのか注目するとともに、県のこうした姿勢が市町村や観光事業者の意識を高め、選ばれ続ける観光地としての地位確立に向けた動きが加速していくことに期待したい。(横倉)



(出所) 成田国際空港株式会社「空港の運用状況」



(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

(図表3) 「千葉県の新しい観光振興に向けた研究会」の検討項目

検討項目	具体策(案)
人手不足解消に向けた取り組み	大学との連携など
将来的な国内観光客の減少を見据えた取り組み	地域・施設の魅力向上など
インバウンドの回復を見据えた取り組み	富裕層向けコンテンツの造成など
新たな旅のスタイルへの対応	ワーケーションなど
デジタル技術の効果的活用	ビッグデータの活用など
安定的な財源確保にかかる研究	宿泊税の導入など

(出所) 千葉県ホームページ